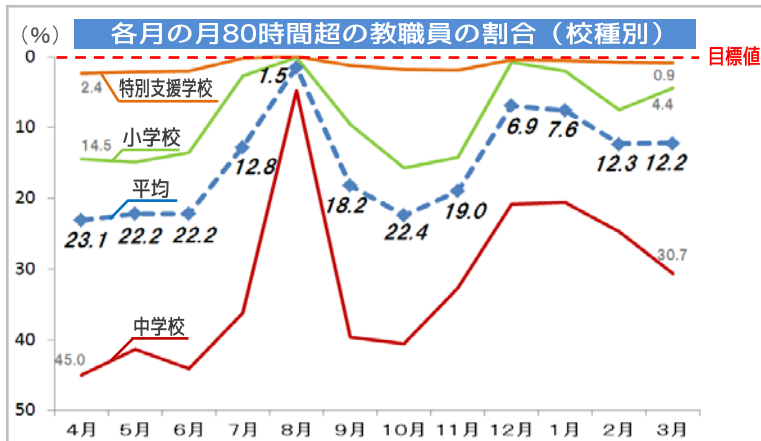


「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」 2018年度の取組状況を報告します

教育委員会では、2018年3月に策定した「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」に基づき、各取組を進めています。とりわけ、2018年3月に導入したICカードによる退勤管理により、年間を通して教職員の勤務実態を客観的に把握することができるようになった意義は大きく、勤務実態を踏まえて教職員の働き方改革を推進しています。プランに掲げた達成目標について、2018年度の実績を報告します。

※小学校、中学校には義務教育学校に在籍する教職員を含みます。

指標① 時間外勤務月80時間超の教職員の割合 目標値 0%

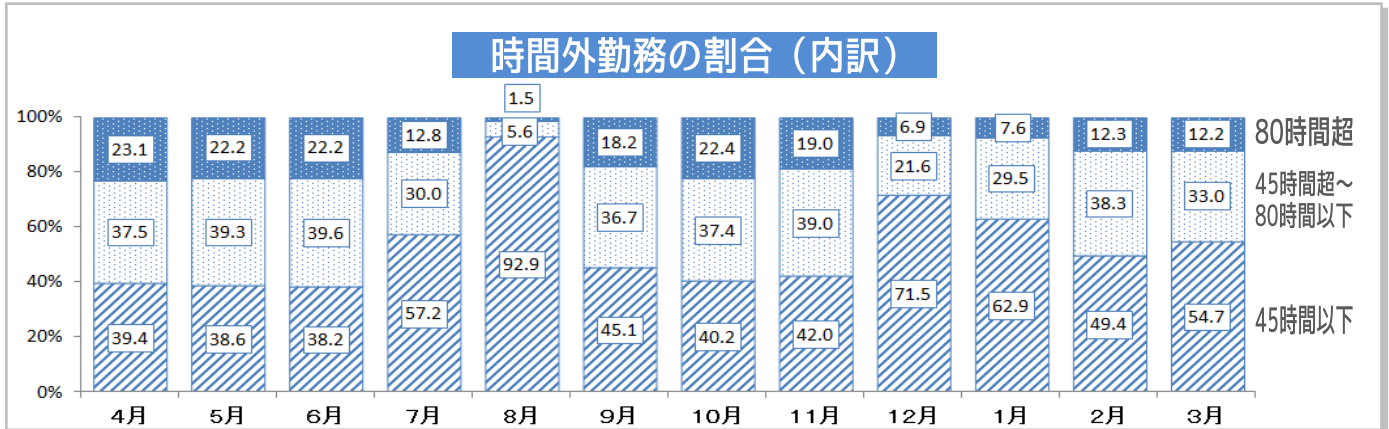


2018年4月～2019年3月までの平均値
2019年3月時点

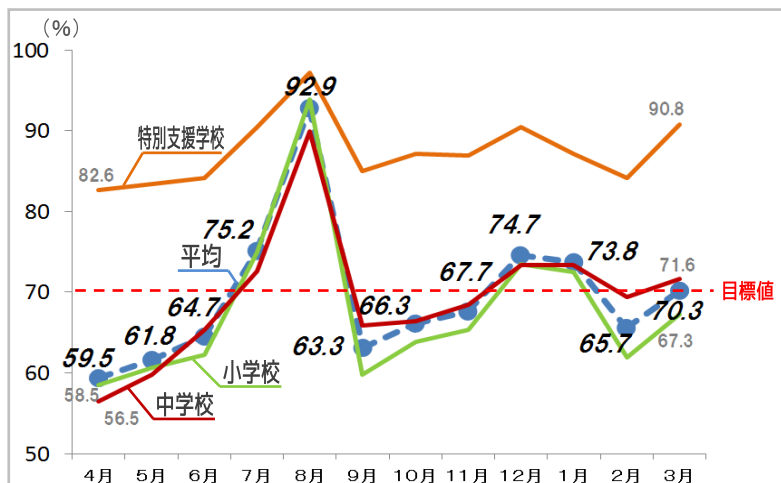
15.2%※ 小学校8.1% 中学校32.8% 特別支援学校1.2%

※分母を「教職員数を月ごとに算出し、合計した人数」、分子を「80h超の教職員数を月ごとに算出し、合計した人数」で算出。

年度始めや成績処理を行う9～10月は時間外勤務が多くなり、長期休業となる7～8月は時間外勤務が減少する傾向があります。また、中学校は他の学校種に比べて年間を通して時間外勤務が多い結果となりました。



指標② 19時までに退勤する教職員の割合 目標値 70%以上



2018年4月～2019年3月までの平均値
2019年3月時点

69.7%※ 小学校68.1% 中学校69.0% 特別支援学校87.6%

※分母を「教職員数を要勤務日ごとに算出し、合計した人数」、分子を「19時までに退勤した教職員数を要勤務日ごとに算出し、合計した人数」で算出。

年度始めや成績処理を行う9～10月は19時までに退勤する教職員の割合が低くなる傾向があり、長期休業中である8月は90%以上の教職員が19時までに退勤しています。

		2015	2016	2017	2018
職場の リスク	総合健康リスク	92	97	98	99
	量・コントロール (健康リスク・負担感指数)	107	109	109	109
	周囲の支援	86	89	90	91

2018年度の数値

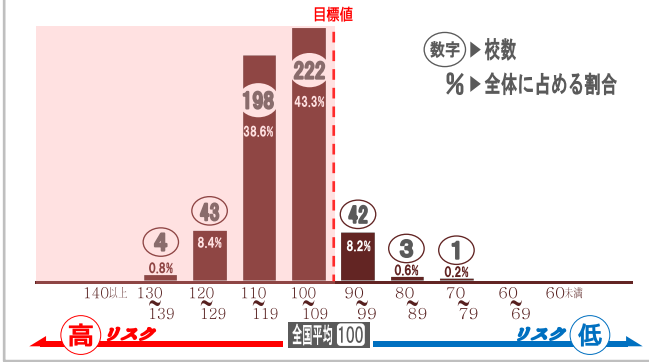
109*

※「仕事の量的負担」と「仕事のコントロール」をクロス集計した指数。全国平均を100として数値が高いほどストレス度合いが高い。

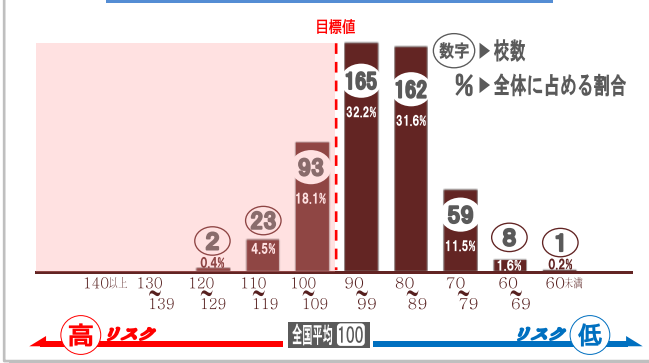
「健康リスク・負担感指数」は100より高い数値（全国平均より悪い状況）となっており、昨年度と同じ数値でした。

一方、職場における同僚性を示す「周囲の支援」は100より低い数値（全国平均より良い状況）となりました。

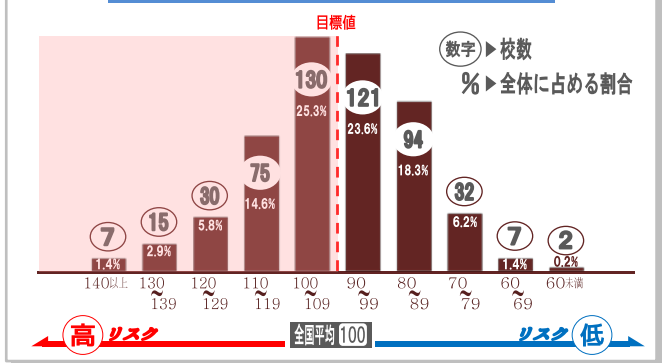
量・コントロール



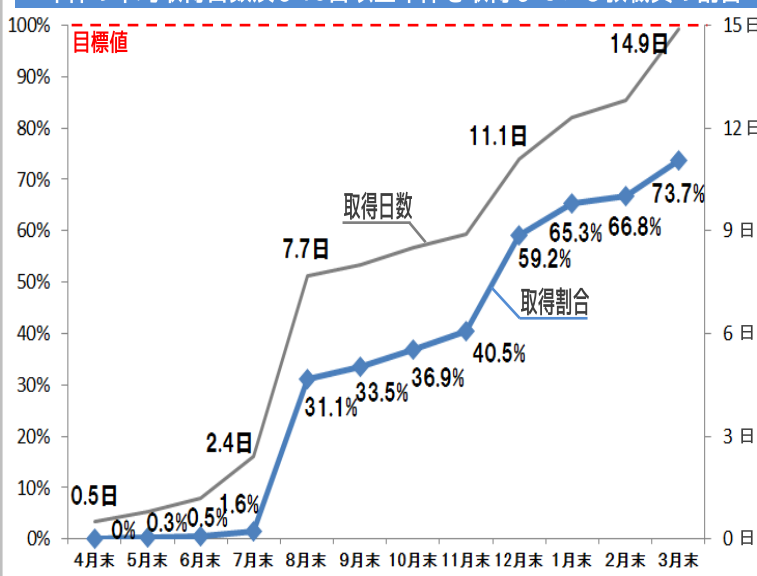
周囲の支援



総合健康リスク



年休の平均取得日数及び10日以上年休を取得している教職員の割合



2019年3月末の取得割合

2019年3月時点

73.7%* (平均取得日数14.9日)

※分母を「年度内に退職した期間がない正規及び再任用の教職員数」、分子を「年次有給休暇(日単位及び時間単位)の取得日数が10以上の教職員数」で算出。

約7割の教職員が年休10日以上を取得する結果となりました。特に長期休業中である8月や12月に年休取得日数が大きく伸びていますが、授業中※は年休取得日数が伸びていません。

※長期休業中以外の授業を行っている期間。

「横浜市立学校 教職員の働き方改革プラン」における各取組の進捗状況については、HPに掲載しています。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodate-kyoiku/kyoiku/plankoho/plan/hatarakikatakaikaku.html>

お問合せ先

教育委員会事務局教育政策推進課 担当課長 石田 恵美子 Tel 045-671-3771